



## 平成23年2月期 決算短信

平成23年4月4日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オークワ  
コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福西 拓也  
問合せ先責任者 (役職名)財務本部長 (氏名)森川 昌幸  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月18日 配当支払開始予定日 平成23年5月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月18日

TEL 073-425-2481  
平成23年5月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年2月期の連結業績 (平成22年2月21日～平成23年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	289,960	0.2	6,539	12.0	6,758	13.2	3,106	31.6
22年2月期	289,523	4.7	5,841	△23.2	5,968	△22.2	2,359	△43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	69.47	—	4.0	4.9	2.3
22年2月期	52.79	—	3.1	4.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 50百万円 22年2月期 50百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	138,683	78,199	56.4	1,749.23
22年2月期	135,149	76,213	56.4	1,704.49

(参考) 自己資本 23年2月期 78,199百万円 22年2月期 76,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	11,749	△4,739	△3,780	14,021
22年2月期	12,302	△5,918	△3,522	10,791

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,162	49.3	1.5
23年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,162	37.4	1.5
24年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		56.7	

### 3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	145,300	2.4	2,750	16.1	2,850	12.2	400	△62.6	8.95
通期	298,500	2.9	7,050	7.8	7,200	6.5	2,050	△34.0	45.86

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 45,237,297株 22年2月期 45,237,297株

② 期末自己株式数 23年2月期 532,152株 22年2月期 524,293株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

#### 1. 23年2月期の個別業績（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	251,941	0.5	6,671	4.3	6,885	6.2	3,544	13.1
22年2月期	250,677	△2.0	6,393	△18.0	6,485	△18.3	3,134	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	79.28	—
22年2月期	70.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	134,021	79,803	59.5	1,785.11
22年2月期	128,104	77,379	60.4	1,730.59

（参考）自己資本 23年2月期 79,803百万円 22年2月期 77,379百万円

#### 2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	127,300	3.3	2,850	14.2	2,900	9.4	600	△56.0	13.42
通 期	261,800	3.9	7,200	7.9	7,300	6.0	2,550	△28.1	57.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策などの効果により持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は低迷し個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向はさらに顕著になり、業態を越えた価格競争が相俟って、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『意識改革なくして業務改革なし、業態に合わせた「価格戦略」「品揃え方針」を明確にし、業界屈指の競争力を身につけよう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、『業務改革室』を設置し、全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、生活応援セールの「ストップ・ザ・プライス」の継続、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オーエコノミー」及び「オークオリティ」の自社プライベートブランド商品ならびに自社食品工場商品の販売拡大に取り組みました。また、株式会社神戸物産と合弁会社を設立し、日本初のデリスタイルマーケット「Green's K」を和泉小田店に導入いたしました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとしては、一万人を超える「従業員全員研修」を前期に引き続き実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは48店舗・252台に拡大し、新たに画像認識レジを日本で初めて導入いたしました。ネットスーパーも期末で10店舗となり、和泉小田店にはドライブスルー型ネットスーパーも導入し、事業拡大に向け取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明の実験導入や行政と協定を結びレジ袋の有料化を53店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

期中の新規出店については、岐阜県下にスーパーセンター業態の「美濃インター店」とSSM業態の「美濃加茂店」、兵庫県下にSSM業態の「加古川野口店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、奈良県下にスーパーセンター業態の「桜井店」、和歌山県下にSSM業態の「海南野上店」の合計5店舗を新設した一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は149店舗となりました。

業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現した「スーパーセンター」業態とこだわりの商品を取り揃えた高質スーパーの「メッサ」業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移しましたが、その他の業態は景気の低迷に加え、小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比97.9%となりましたが、下半期は前期比100.3%と回復傾向となりました。

なお、平成23年2月7日付けで株式会社フードセンター富田屋（本社：岐阜県大垣市）と業務提携契約を締結いたしました。今後は、両社の経営資源の相互活用により、東海地域における競争力強化を目指しております。

連結子会社の㈱パレは、飯村店、北寺島店を業態変更し、常滑店を改装する一方で、経営効率化のため、1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は18店舗となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社㈱ヒラマツの7店舗を含め、合計174店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に1店舗を新規出店し、3店舗の業態変更と3店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は33店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,899億60百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は65億39百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は67億58百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は31億6百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、東北地方太平洋沖地震の発生による経済に与える影響度や、依然として厳しい雇用情勢により個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、世界的な穀物・原油等の価格高騰による商品価格に与える影響が憂慮されます。また、個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、業態を越えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は年度スローガンを『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』といたしました。

このスローガンのもと、業務改革室主導による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を生かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,985億円(前年同期比2.9%増)、営業利益70億50百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益72億円(前年同期比6.5%増)、当期純利益20億50百万円(前年同期比34.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億33百万円増加し、1,386億83百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では46億4百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が32億29百万円増加したことによるものであります。固定資産では10億71百万円の減少であり、これは主に建設仮勘定が8億36百万円増加した一方、建物及び構築物が10億30百万円、のれんが7億22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円増加し、604億83百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では41億4百万円の増加であり、これは主に未払法人税等が10億24百万円、新規出店に伴う設備関係支払手形の増加などにより流動負債「その他」が22億74百万円増加したことによるものであります。固定負債では25億57百万円の減少であり、これは主に当社グループ内の資金効率を高め、有利子負債の圧縮を図ったことにより長期借入金が25億78百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加し、781億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、32億29百万円増加し、140億21百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が61億44百万円、非資金損益項目の減価償却費が57億17百万円であった一方、法人税等の支払額が21億97百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は47億39百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が46億45百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37億80百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11億円であった一方、短期借入金の純減少額が18億10百万円、長期借入金の返済による支出が16億22百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率(%)	55.3	58.9	55.9	56.4	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	48.2	40.5	28.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.2	3.4	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	23.6	19.2	33.6	37.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

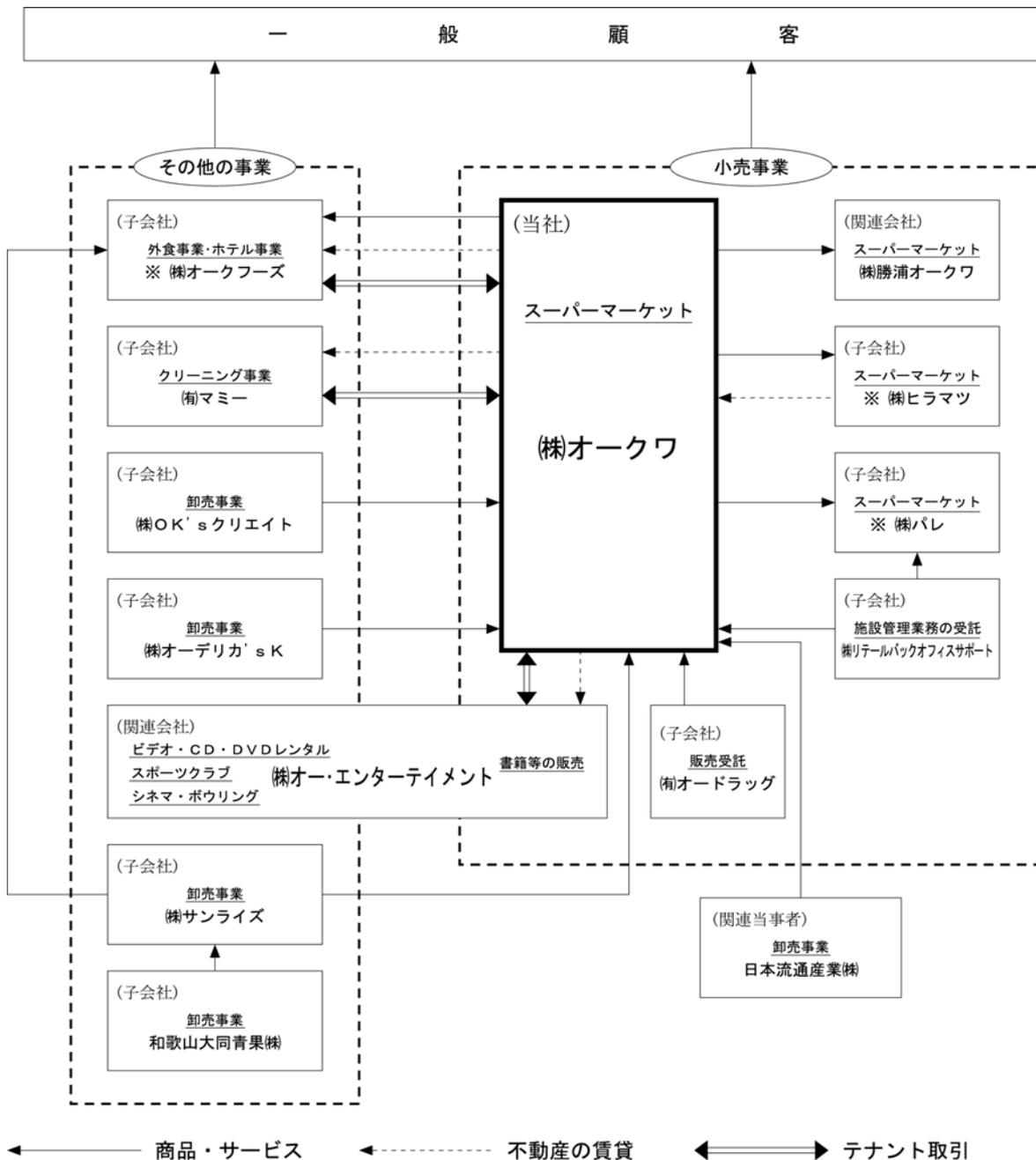
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円(中間配当を含め年間配当は26円)の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,503	14,732
受取手形及び売掛金	1,465	1,958
商品及び製品	9,926	9,788
繰延税金資産	793	1,011
その他	1,928	2,733
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	25,612	30,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,424	121,912
減価償却累計額	△74,567	△78,085
建物及び構築物(純額)	44,857	43,827
機械装置及び運搬具	3,299	3,429
減価償却累計額	△2,267	△2,510
機械装置及び運搬具(純額)	1,032	918
工具、器具及び備品	11,563	11,785
減価償却累計額	△9,684	△10,124
工具、器具及び備品(純額)	1,879	1,660
土地	37,091	37,205
リース資産	940	1,713
減価償却累計額	△107	△376
リース資産(純額)	832	1,337
建設仮勘定	1,335	2,171
有形固定資産合計	87,028	87,121
無形固定資産		
のれん	2,451	1,728
その他	4,563	4,690
無形固定資産合計	7,014	6,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378	2,417
長期貸付金	8	6
敷金	8,000	7,819
差入保証金	3,439	2,919
繰延税金資産	9	22
その他	2,110	2,235
貸倒引当金	△453	△495
投資その他の資産合計	15,492	14,925
固定資産合計	109,536	108,465
資産合計	135,149	138,683

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,639	15,069
短期借入金	16,428	14,618
1年内返済予定の長期借入金	1,463	3,518
リース債務	187	343
未払法人税等	1,023	2,047
未払消費税等	615	590
その他	11,158	13,432
流動負債合計	45,515	49,619
固定負債		
長期借入金	5,570	2,991
リース債務	644	989
繰延税金負債	174	222
退職給付引当金	118	113
長期預り敷金	4,525	4,395
長期預り保証金	2,058	1,807
その他	328	342
固定負債合計	13,420	10,863
負債合計	58,936	60,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,026	15,024
利益剰余金	47,902	49,845
自己株式	△714	△719
株主資本合計	76,331	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	△52
繰延ヘッジ損益	△22	△16
評価・換算差額等合計	△118	△69
純資産合計	76,213	78,199
負債純資産合計	135,149	138,683

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	279,397	280,105
売上原価	209,475	209,671
売上総利益	69,921	70,434
営業収入		
不動産賃貸収入	4,783	4,470
その他の営業収入	5,343	5,383
営業収入合計	10,126	9,854
営業総利益	80,048	80,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,883	2,765
消耗品費	1,942	1,843
配送費	3,130	3,201
販売促進費	1,978	2,134
役員報酬	163	153
従業員給料及び手当	26,432	26,365
退職給付費用	568	314
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
福利厚生費	2,578	2,793
警備及び清掃費	3,016	3,061
減価償却費	5,201	5,231
賃借料	11,081	10,688
水道光熱費	5,989	5,978
修繕費	2,213	2,210
租税公課	1,578	1,408
のれん償却額	746	722
その他	4,696	4,874
販売費及び一般管理費合計	74,206	73,748
営業利益	5,841	6,539
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	36	39
持分法による投資利益	50	50
受取手数料	342	348
雑収入	185	191
営業外収益合計	623	638
営業外費用		
支払利息	369	307
雑損失	127	111
営業外費用合計	497	419
経常利益	5,968	6,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	18
固定資産売却益	44	0
賃貸借契約解約益	574	37
補助金収入	218	—
その他	72	0
特別利益合計	910	56
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	1,195	—
固定資産売却損	15	1
固定資産除却損	348	279
減損損失	—	86
貸倒引当金繰入額	259	41
賃貸借契約解約損	—	165
その他	275	95
特別損失合計	2,094	669
税金等調整前当期純利益	4,783	6,144
法人税、住民税及び事業税	2,515	3,255
法人税等調整額	△67	△216
法人税等合計	2,448	3,038
少数株主損失(△)	△24	—
当期純利益	2,359	3,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,040	15,026
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	15,026	15,024
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,928	47,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	2,359	3,106
当期変動額合計	973	1,943
当期末残高	47,902	49,845
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△728	△714
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	41	3
当期変動額合計	14	△5
当期末残高	△714	△719
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,357	76,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	2,359	3,106
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	26	2
当期変動額合計	973	1,936
当期末残高	76,331	78,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	43
当期変動額合計	△21	43
当期末残高	△96	△52
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	△22	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△99	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	49
当期変動額合計	△19	49
当期末残高	△118	△69
少数株主持分		
前期末残高	32	—
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	75,290	76,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	2,359	3,106
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	26	2
連結子会社株式の取得による持分の増減	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	49
当期変動額合計	922	1,986
当期末残高	76,213	78,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,783	6,144
減価償却費	5,779	5,717
減損損失	—	86
のれん償却額	746	722
持分法による投資損益(△は益)	△50	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	257	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249	—
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払利息	369	307
固定資産売却損益(△は益)	△28	0
固定資産除却損	348	279
補助金収入	△218	—
売上債権の増減額(△は増加)	25	△492
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256	137
仕入債務の増減額(△は減少)	960	430
未払消費税等の増減額(△は減少)	487	△25
長期未払金の増減額(△は減少)	306	17
その他	500	867
<b>小計</b>	<b>15,231</b>	<b>14,134</b>
利息及び配当金の受取額	48	123
利息の支払額	△366	△311
賃借契約解約金の受取額	600	—
法人税等の支払額	△3,210	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,302	11,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△0
定期預金の払戻による収入	603	—
固定資産の取得による支出	△7,084	△4,645
固定資産の売却による収入	86	7
子会社株式の取得による支出	△32	△90
短期貸付金の増減額(△は増加)	△8	34
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△186
敷金及び保証金の回収による収入	1,449	674
補助金の受取額	218	—
その他	△462	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,918	△4,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,904	△1,810
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,122	△1,622
リース債務の返済による支出	△111	△278
配当金の支払額	△1,384	△1,162
自己株式の取得による支出	△26	△8
自己株式の売却による収入	26	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,522	△3,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,862	3,229
現金及び現金同等物の期首残高	7,929	10,791
現金及び現金同等物の期末残高	10,791	14,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツ、㈱パレの3社であります。

(2) 主要な非連結子会社は、㈱サンライズであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱サンライズ外3社、関連会社は㈱オー・エンターテイメント外1社の計6社であります。

なお、㈱チェーンストアオークワ友の会は平成22年6月10日に会社を清算いたしましたので、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱、㈱OK'sクリエイト、㈱オーデリカ'sKであります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・・・・変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)		当連結会計年度 (平成23年2月20日)	
1	担保資産及び担保付債務 (担保資産)	1	担保資産及び担保付債務 (担保資産)
	現金及び預金(定期預金) 11百万円		現金及び預金(定期預金) 11百万円
	建物及び構築物 1,309百万円		建物及び構築物 1,050百万円
	土地 2,701百万円		土地 2,701百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)
	支払手形及び買掛金 1百万円		支払手形及び買掛金 0百万円
	1年内返済予定の長期借入金 114百万円		1年内返済予定の長期借入金 92百万円
	長期借入金 447百万円		長期借入金 355百万円
2	非連結子会社及び関連会社の株式	2	非連結子会社及び関連会社の株式
	投資有価証券 458百万円		投資有価証券 562百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	銀行債務に対する保証 394百万円		銀行債務に対する保証 298百万円
	買掛金に対する保証 18百万円		買掛金に対する保証 19百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)										
1	売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。	1	売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。									
2	固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。	2	固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。									
	機械装置及び運搬具 2百万円		機械装置及び運搬具 0百万円									
	工具、器具及び備品 0百万円		工具、器具及び備品 0百万円									
	土地 41百万円											
3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。	3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。									
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 0百万円									
	工具、器具及び備品 0百万円		工具、器具及び備品 0百万円									
	土地及び建物 15百万円		土地 1百万円									
4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。									
	建物及び構築物 207百万円		建物及び構築物 173百万円									
	機械装置及び運搬具 29百万円		機械装置及び運搬具 1百万円									
	工具、器具及び備品 32百万円		工具、器具及び備品 19百万円									
	無形固定資産 2百万円		無形固定資産 28百万円									
	投資その他の資産 2百万円		投資その他の資産 1百万円									
	その他 75百万円		その他 53百万円									
		5	減損損失									
			当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物、無形固定資産等	三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県
用途	種類	場所										
店舗	建物、無形固定資産等	三重県										
賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県										
			キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。									
			営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上いたしました。									
			減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、無形固定資産44百万円、その他2百万円であります。なお、該当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(注) 平成21年5月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524,293	10,477	2,618	532,152

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成22年8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,503百万円	現金及び預金勘定 14,732百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 700百万円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 11百万円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 11百万円
現金及び現金同等物 10,791百万円	現金及び現金同等物 14,021百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)		当連結会計年度 (平成23年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	商品券		商品券
	長期未払金		長期未払金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に 損金に算入されない項目		交際費等永久に 損金に算入されない項目
	損金不算入ののれん償却額		損金不算入ののれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,704.49円	1,749.23円
1株当たり当期純利益	52.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	69.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,213	78,199
純資産の部の合計から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,213	78,199
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	44,713,004	44,705,145

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益(百万円)	2,359	3,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,359	3,106
普通株式の期中平均株式数(株)	44,697,490	44,711,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の平成23年5月18日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成24年2月21日を期して、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成23年3月7日
合併契約書調印	平成23年3月7日
合併契約承認株主総会	平成23年5月18日(株式会社オークワ) 平成23年5月18日(株式会社パレ)
合併期日(効力発生日)	平成24年2月21日
合併登記	平成24年2月22日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(6) 合併する相手会社の概要(平成23年2月20日現在)

名称	: 株式会社パレ
主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業
資本金	: 57百万円
純資産	: 3,674百万円
総資産	: 8,621百万円

(注)平成23年2月期の資本金、純資産及び総資産については、同社の株主総会承認前であるため、前期22年2月期の数値を記載しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,291	10,199
売掛金	1,653	2,179
有価証券	—	100
商品及び製品	8,738	8,709
前渡金	59	59
前払費用	12	13
繰延税金資産	682	906
関係会社短期貸付金	34	1,600
未収入金	1,185	1,270
立替金	298	986
その他	93	67
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	20,047	26,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,276	102,625
減価償却累計額	△60,783	△63,757
建物(純額)	39,493	38,867
構築物	11,485	11,773
減価償却累計額	△8,791	△9,217
構築物(純額)	2,694	2,555
機械及び装置	2,896	3,023
減価償却累計額	△1,898	△2,133
機械及び装置(純額)	997	890
車両運搬具	192	194
減価償却累計額	△169	△174
車両運搬具(純額)	23	20
工具、器具及び備品	9,886	10,156
減価償却累計額	△8,352	△8,748
工具、器具及び備品(純額)	1,533	1,407
土地	35,139	35,253
リース資産	875	1,589
減価償却累計額	△99	△351
リース資産(純額)	775	1,237
建設仮勘定	1,334	2,172
有形固定資産合計	81,992	82,403
無形固定資産		
借地権	3,339	3,348
ソフトウェア	681	768
電話加入権	127	126
施設利用権	225	195
その他	—	43
無形固定資産合計	4,373	4,483

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904	1,837
関係会社株式	7,533	7,464
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	367	400
繰延税金資産	332	343
投資不動産	977	981
敷金	7,097	6,949
差入保証金	3,258	2,770
店舗賃借仮勘定	135	181
その他	503	540
貸倒引当金	△427	△427
投資その他の資産合計	21,690	21,050
固定資産合計	108,056	107,937
資産合計	128,104	134,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,634	12,139
短期借入金	13,670	14,450
1年内返済予定の長期借入金	1,423	3,481
リース債務	173	316
未払金	4,729	5,031
未払費用	2,265	2,660
未払法人税等	999	1,804
未払消費税等	595	481
商品券	1,204	1,625
預り金	578	517
前受収益	1	1
設備関係支払手形	724	1,463
その他	400	484
流動負債合計	38,400	44,458
固定負債		
長期借入金	5,530	2,991
関係会社長期借入金	2	—
リース債務	598	913
長期預り敷金	3,837	3,731
長期預り保証金	2,041	1,790
その他	311	331
固定負債合計	12,323	9,758
負債合計	50,724	54,217

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	998	997
資本剰余金合計	15,026	15,024
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,355	1,334
特別償却準備金	3	5
別途積立金	41,600	43,500
繰越利益剰余金	4,797	5,297
利益剰余金合計	49,070	51,452
自己株式	△714	△719
株主資本合計	77,500	79,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△55
繰延ヘッジ損益	△22	△16
評価・換算差額等合計	△120	△71
純資産合計	77,379	79,803
負債純資産合計	128,104	134,021

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	242,101	243,589
売上原価		
商品期首たな卸高	9,964	8,738
当期商品仕入高	183,043	184,011
合計	193,008	192,750
他勘定振替高	1,123	—
商品期末たな卸高	8,738	8,709
売上原価合計	183,146	184,040
売上総利益	58,955	59,548
営業収入		
不動産賃貸収入	3,891	3,632
その他の営業収入	4,684	4,719
営業収入合計	8,575	8,351
営業総利益	67,531	67,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,350	2,314
消耗品費	1,551	1,583
配送費	2,642	2,724
販売促進費	1,726	1,875
役員報酬	143	133
従業員給料及び手当	21,766	21,850
退職給付費用	554	298
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
福利厚生費	2,105	2,308
警備及び清掃費	2,582	2,632
減価償却費	4,624	4,705
賃借料	8,820	8,487
水道光熱費	4,981	5,010
修繕費	1,616	1,625
租税公課	1,492	1,309
その他	4,175	4,369
販売費及び一般管理費合計	61,137	61,229
営業利益	6,393	6,671
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	38	87
受取手数料	321	328
雑収入	165	178
営業外収益合計	534	607
営業外費用		
支払利息	325	282
雑損失	117	110
営業外費用合計	442	393
経常利益	6,485	6,885

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	18
固定資産売却益	44	0
賃貸借契約解約益	572	35
補助金収入	218	—
特別利益合計	835	54
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	1,123	—
固定資産売却損	15	1
固定資産除却損	87	211
減損損失	—	62
貸倒引当金繰入額	259	—
関係会社株式評価損	—	146
賃貸借契約解約損	—	151
その他	232	77
特別損失合計	1,717	648
税引前当期純利益	5,603	6,290
法人税、住民税及び事業税	2,484	3,014
法人税等調整額	△16	△268
法人税等合計	2,468	2,746
当期純利益	3,134	3,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,027	14,027
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,013	998
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	998	997
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,040	15,026
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	15,026	15,024
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314	1,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,258	1,355
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△25	△20
圧縮記帳積立金の積立	122	—
当期変動額合計	96	△20
当期末残高	1,355	1,334
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	8	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△2
特別償却準備金の積立	—	4
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	3	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,400	41,600
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	1,900
当期変動額合計	3,200	1,900
当期末残高	41,600	43,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,339	4,797
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	3,134	3,544
圧縮記帳積立金の取崩	25	20
圧縮記帳積立金の積立	△122	—
特別償却準備金の取崩	5	2
特別償却準備金の積立	—	△4
別途積立金の積立	△3,200	△1,900
当期変動額合計	△1,542	500
当期末残高	4,797	5,297
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	47,321	49,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	3,134	3,544
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,749	2,382
当期末残高	49,070	51,452
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△728	△714
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	41	3
当期変動額合計	14	△5
当期末残高	△714	△719
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,750	77,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	3,134	3,544
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	26	2
当期変動額合計	1,749	2,375

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期末残高	77,500	79,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△78	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	42
当期変動額合計	△18	42
当期末残高	△97	△55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	△22	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△103	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	48
当期変動額合計	△16	48
当期末残高	△120	△71
純資産合計		
前期末残高	75,647	77,379
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,162
当期純利益	3,134	3,544
自己株式の取得	△26	△8
自己株式の処分	26	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	48
当期変動額合計	1,732	2,423
当期末残高	77,379	79,803

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) その他  
該当事項はありません。